

規則変更認証申請書（事務所移転用）

令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

所在地  
法人名  
代表役員

規則変更認証申請書

宗教法人「  
」規則を変更したいので、宗教法人法第27条の規定により、  
下記関係書類を添えて、規則変更の認証を申請します。

記

1 変更しようとする事項を示す書類

- (1) 新旧対照表（3部）・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙1
- (2) 規則変更理由書
- (3) 新規則全文（3部）

2 規則変更の決定について規則で定める手続を経たことを証する書類

- (1) 責任役員会議事録（写し）・・・・・・・・ 別紙2
- (2) その他の機関の同意書又は議事録（写し）・・・・ 別紙3
- (3) 包括団体の承認書（写し）・・・・・・・・ 別紙4
- (4) 公告証明書（公告を要する場合）・・・・・・・・ 別紙5
- (5) 公告文（公告を要する場合 写し）・・・・ 別紙6
- (6) 公告をしたことを確認できる写真及び公告した機関紙（公告を要する場合）

3 移転後の状況が確認できる書類

- (1) 施設に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙7～10
- (2) 宗教活動の状況に関する書類

4 移転前の状況が確認できる書類

5 移転前後の継続性が分かる書類

6 その他

- (1) 法人の登記事項証明書（※3か月以内の原本）

(注) 1 提出部数・・・1部

ただし、次のものは3部提出してください。

(1) 添付書類1の「(1) 新旧対照表」

(2) 〃 1の「(3) 新規則全文」

(3部の内訳：法人保管用1部、変更登記用1部、学事課保管用1部)

【参考】登記記載事項（法第52条2項）

- ・ 目的（事業を行う場合は、その事業の種類を含む。）
- ・ 名称
- ・ 事務所の所在場所
- ・ 包括団体がある場合には、その名称及び宗教法人非宗教法人の別
- ・ 代表権を有する者の氏名、住所及び資格
- ・ 境内建物若しくは境内地である不動産又は財産目録に掲げる宝物を処分し、又は担保に供する手続
- ・ 公告の方法

2 下記の書類は規則にその手続を要する定めがある場合に添付してください。

(1) 添付書類2の「(2) その他の機関の同意書又は議事録（写し）」

(2) 〃 2の「(3) 包括団体の承認書（写し）」

(3) 〃 2の「(4) 公告証明書」

(4) 〃 2の「(5) 公告文（写し）」

(5) 〃 2の「(6) 公告をしたことを確認できる写真及び公告した機関紙」

※ 写真は撮っている場合

3 添付書類の中で下記の書類は法務局発行の3か月以内の原本を添付してください。

- ・ 法人の登記事項証明書
- ・ 土地の登記事項証明書
- ・ 建物の登記事項証明書
- ・ 公図の写し

4 その他、必要に応じて次の書類などを添付していただくことがあります。

- ・ 宗教活動に関する資料（境内建物及び儀式・行事の写真等）
- ・ 権利を取得したことを示す書類（売買契約書の写し、工事請負契約書の写し及び寄附証書の写し等）
- ・ 公共移転の場合はそれを示す書類（公共移転証明書又は売買契約書の写し等）



宗教法人「 」責任役員会議事録 (例)

1 日時・場所

令和〇年〇月〇日 午後〇時  
宗教法人「 」法人会議室

2 責任役員定数 ◇人

3 出席者 △人

代表役員〇〇〇〇 責任役員〇〇〇〇〇 責任役員〇〇〇〇〇  
欠席者 〇人 責任役員〇〇〇〇〇 (氏名を掲げる)

4 議題

- (1) ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇について
- (2) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について
- (3) □□□□□□□□□□について

5 議事の経過

〇時〇分慣例により (～の指名により) 〇〇〇〇が議長となり、責任役員定数の過半数 (あるいは3分の2以上) が出席し、定足数に達したので、開会を宣した。まず、議長から議案の上程があり、議案の説明がなされた。

第1号議案◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇については、〇〇〇〇〇から説明があり、代表役員から△△△△との回答があった。慎重に協議を重ねた結果、一部修正することとした。

第2号議案については、異議、意見等はなかった。

第3号議案については、□□□□□□□□□□。

6 議決事項

- (1) ◇◇◇◇◇については、・・・・・・を・・・・・・と一部修正して・・・・・・とすることで出席者全員異議なく可決した。
- (2) 〇〇〇〇〇〇〇については、・・・・・・とすることで出席者全員異議なく可決した。
- (3) □□□□□□□□□□については、・・・・・・とすること及び・・・・・・についても・・・・・・とすることを出席者全員異議なく可決した。

最後に、議決事項を確認して、午後〇時〇分閉会した。

上記のとおり相違ないことを証するため、出席者はここに署名する。

令和〇年〇月〇日

議長 代表役員 \*\*\*\*\*  
責任役員 \*\*\*\*\*  
責任役員 \*\*\*\*\*

※ 議決事項について、別紙 (新旧対照表) を用いて議決された場合、議事録作成に際しては当該別紙の写しを添付してください。

その際、別紙が新旧対照表などほかの添付書類と同様の場合は、別紙の写しの添付を省略することができます。その場合は、余白に、「別紙は、申請書類と同内容につき添付を省略する」と記載してください。

別紙 3

(写し)

同 意 書

宗教法人「  
」規則を別紙のとおり変更することに同意します。

令和 年 月 日

宗教法人「  
」  
総 代  
同  
同

※ 同意事項について、別紙（新旧対照表）を用いて同意された場合、同意書作成に際しては当該別紙の写しを添付してください。

その際、別紙が新旧対照表などほかの添付書類と同様の場合は、別紙の写しの添付を省略することができます。その場合は、余白に、「別紙は、申請書類と同内容につき添付を省略する」と記載してください。

別紙 4

(写し)

承 認 書

所在地  
宗教法人「  
」

宗教法人「  
」規則を別紙のとおり変更することを承認します。

令和 年 月 日

包括宗教団体所在地  
名 称  
代表者

※ 承認事項について、別紙（新旧対照表）を用いて承認された場合、承認書作成に際しては当該別紙の写しを添付してください。

公 告 証 明 書

事務所移転に伴う主要な境内建物の除却及び新築を行うため、宗教法人法第 23 条の規定により、下記のとおり公告しました。

記

1 公告の方法

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで、 日間事務所の掲示場に掲示（  
令和 年 月 日発行の機関紙（誌）「 」に掲載）した。

2 公告文

別紙のとおり

令和 年 月 日

宗教法人「 」  
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

令和 年 月 日

住 所  
氏 名

住 所  
氏 名

住 所  
氏 名

(注) 1 公告の期間は、公告を掲示した日を含まず、その翌日から起算する。また、公告を取り外した日を含まない。

<例>規則に定める公告実施期間が 10 日間であり、4 月 1 日に掲示し、4 月 12 日に取り外した場合は、「令和 XX 年 4 月 1 日から令和 XX 年 4 月 12 日まで、10 日間事務所の掲示場に掲示した。」となる。

2 確認者は、信者その他の利害関係人とし、2～3 人連署のこと。

(写し)

## 移転に伴う主要な境内建物の除却及び新築についての公告

宗教法人「〇〇〇」規則第〇条に定める手続を経て、事務所移転に伴い、下記のとおり主要な境内建物の除却及び新築を行うことになりましたので、宗教法人法第23条の規定によって公告します。

令和 年 月 日

信者その他の利害関係人各位

(事務所の所在地 )

宗教法人「 」

代表役員

### 記

- 1 除却をする建物の名称・所在地・建坪等（移転元の概要）
- 2 新築をする建物の名称・所在地・建坪等（移転先の概要）
- 3 理由
- 4 所要経費及び支払い方法
- 5 施工者
- 6 工事の計画

(写し)

## 移転に伴う財産処分についての公告

宗教法人「〇〇〇」規則第〇条に定める手続を経て、事務所移転に伴い、下記のとおり財産を処分することになりましたので、宗教法人法第23条の規定によって公告します。

令和 年 月 日

信者その他の利害関係人各位

(事務所の所在地 )

宗教法人「 」

代表役員

### 記

- 1 処分する財産（財産の所在地・種類・名称・数量・相当金額等を表示する）
- 2 処分の目的（具体的に記載する。）
- 3 処分の方法
- 4 処分の相手方の住所氏名
- 5 処分の年月日

(注) 処分の方法には、売却、無償譲渡、地上権設定、賃貸等の別及び有償の場合には予定金額を表示すること。



## 境 内 地 明 細 書

| 所 在     |    | 市 区 |     | 町 村   |     |
|---------|----|-----|-----|-------|-----|
| 丁目<br>字 | 地番 | 地 目 | 地 積 | 所 有 者 | 備 考 |
|         |    |     |     |       |     |

- (注) 1 この明細書には、土地の登記事項証明書上の地目に関係なく、法3条に規定する境内地の全てを各筆ごとに記入する。
- 2 地目の欄は、土地登記事項証明書上の地目を記入する。
- 3 飛地境内地は、備考欄にその旨記入する。
- 4 「境内地面図」(公図の写し ※3か月以内の原本)を添付する。
- 5 「土地登記事項証明書」(※3か月以内の原本)を添付する。

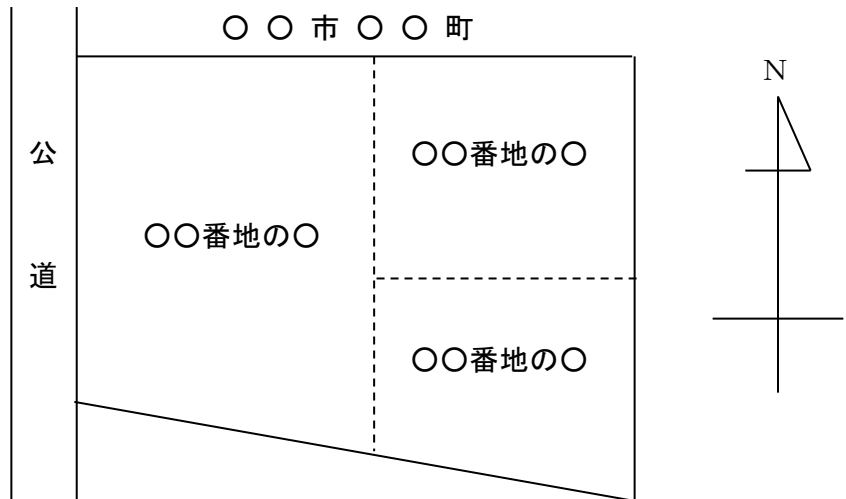
## 境 内 建 物 明 細 書

| 所在地  |    |             |             |     |    |    |
|------|----|-------------|-------------|-----|----|----|
|      |    | 市           | 区           | 町   | 丁目 | 番地 |
|      |    | 郡           |             | 村   | 大字 |    |
| 使用区分 | 構造 | 床面積<br>(1階) | 床面積<br>(2階) | 所有者 | 備考 |    |
|      |    |             |             |     |    |    |

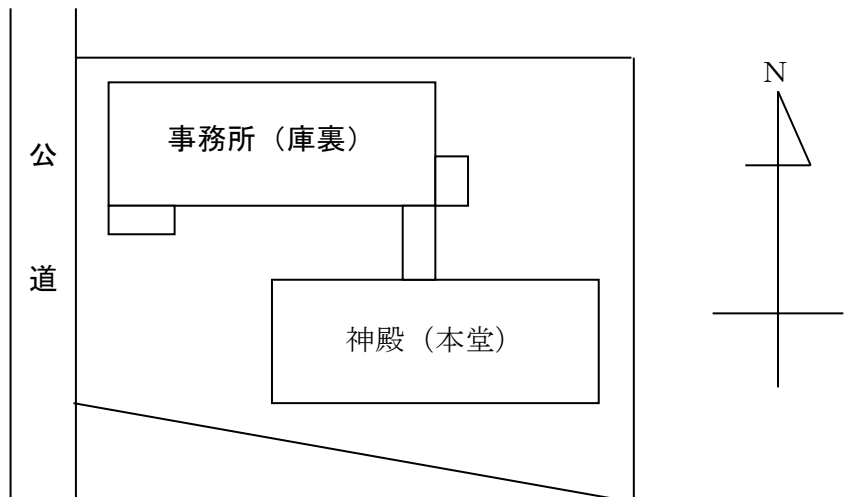
- (注) 1 この明細書には、建物の登記事項証明書上の種類に関係なく、法3条に規定する境内建物を全て記入し、使用区分欄は、法3条で区分したとおり記入する。
- 2 構造欄は、木造瓦葺平屋建等と建物登記事項証明書どおりに記入する。
- 3 飛地境内建物については、備考欄にその旨を記入する。
- 4 「建物配置図」及び「平面図」を添付する。
- 5 「建物登記事項証明書」(※3か月以内の原本)を添付する。
- 6 「建築確認済証」及び「検査済証」の写しを添付する。

図面の記載例

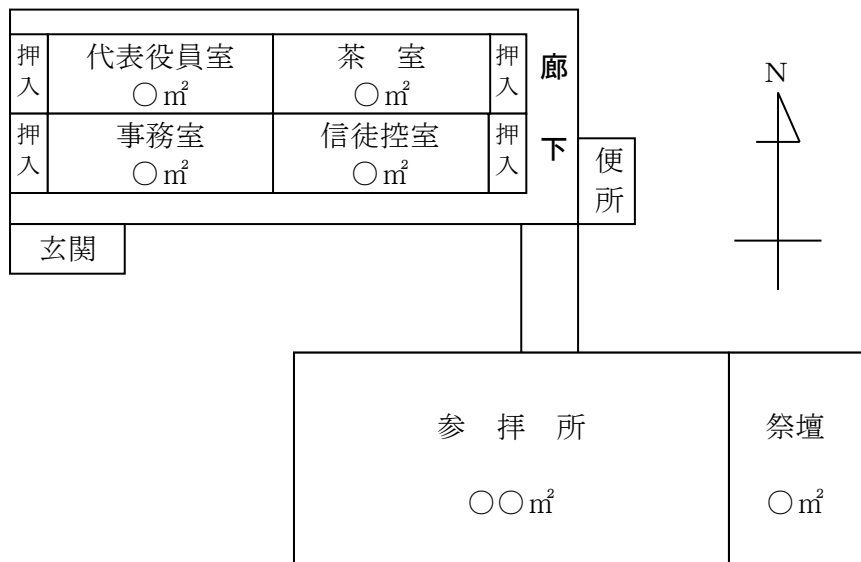
1 境内地面図  
(公図の写し)



2 境内建物配置図



3 境内建物平面図



(写し)

令和 年 月 日

宗教法人「 」  
代表役員 様

所有者住所  
氏名

寄 付 証 書 (例)

貴宗教法人の事務所移転のため、下記の物件を境内地（境内建物）として寄付します。

記

1 土 地 所在・地目・地積等を記入

2 建 物 所在・種類・構造・面積等を記入

(注) 土地及び建物の詳細は、土地・建物登記事項証明書どおりに記入する。